

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 累計期間	第93期 第1四半期 累計期間	第92期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	715,787	766,268	3,113,567
経常利益又は経常損失() (千円)	24,781	4,934	132,774
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	28,271	8,183	75,766
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数(株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額(千円)	715,088	800,144	812,189
総資産額(千円)	3,326,280	3,271,429	3,285,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.93	0.56	5.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	21.5	24.5	24.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第1四半期は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前第1四半期及び前事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害や福島第一原子力発電所事故を起因とした電力供給問題等の影響により、国内景気は停滞し、先行き不透明な厳しい状態が続きました。

このような状況下にあって当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は766百万円（前年同四半期比7.1%増）となり、営業利益 0百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）、経常損失4百万円（前年同四半期は経常利益24百万円）、四半期純損失8百万円（前年同四半期は四半期純利益28百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

国内では、土木建機・食品機械が回復傾向にあり、工作機械・搬送機械も堅調に推移しました。また、輸出においては、アジア向けが堅調に推移しました。これらの結果、売上高は714百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は45百万円（前年同四半期比167.1%増）となりました。

金属射出成形事業

震災の影響により自動車用部品の売上が大きく減少しました。その結果、売上高は41百万円（前年同四半期比28.3%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は10百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、617千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、震災後の落ち込みからの回復が見込まれる一方、原材料価格の高騰、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、当事業年度より「第3次3カ年経営計画」を実施し、厳しい状況の下でも継続して利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,271百万円で前事業年度末に比べて13百万円減少しました。これは、前事業年度末と比べ、たな卸資産が57百万円増加し、売掛債権が54百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,112百万円と14百万円増加したこと、また、有形固定資産が23百万円減少したこと等により、固定資産が1,159百万円と27百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,471百万円で、前事業年度末と比べ1百万円減少しました。これは、前事業年度末に比べ仕入債務が37百万円増加し、未払金が16百万円、未払法人税等が8百万円減少したことを主要因として流動負債が1,633百万円と7百万円増加したこと、また退職給付引当金が7百万円増加し、長期借入金が17百万円減少したこと等により、固定負債が837百万円と8百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、800百万円で、前事業年度末と比べ12百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失8百万円とその他有価証券評価差額金の減少4百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は24.5%になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	大阪証券取引所 (市場第2部)	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,534,000	14,534	-
単元未満株式	普通株式 97,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,534	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	41,000	-	41,000	0.28
計	-	41,000	-	41,000	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,589	412,048
受取手形	508,151	499,887
売掛金	524,205	478,410
有価証券	5,454	5,455
商品及び製品	149,652	186,706
仕掛品	309,719	324,628
原材料及び貯蔵品	180,414	185,458
その他	28,163	19,968
貸倒引当金	331	310
流動資産合計	2,098,018	2,112,254
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	244,342	240,170
機械及び装置(純額)	402,002	375,846
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	6,157	14,574
その他(純額)	37,522	35,630
有形固定資産合計	932,913	909,110
無形固定資産	6,641	5,351
投資その他の資産		
投資有価証券	138,941	132,865
その他	116,961	120,146
貸倒引当金	8,320	8,300
投資その他の資産合計	247,583	244,712
固定資産合計	1,187,137	1,159,175
資産合計	3,285,156	3,271,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	536,096	568,580
買掛金	169,125	174,572
短期借入金	744,033	741,534
未払法人税等	10,952	2,938
その他	166,429	146,023
流動負債合計	1,626,636	1,633,648
固定負債		
社債	44,000	44,000
長期借入金	485,050	467,590
退職給付引当金	195,156	202,960
役員退職慰労引当金	66,200	67,435
その他	55,922	55,650
固定負債合計	846,330	837,636
負債合計	2,472,966	2,471,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	415,989	424,173
自己株式	4,417	4,417
株主資本合計	814,772	806,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,552	5,612
繰延ヘッジ損益	13,135	12,057
評価・換算差額等合計	2,583	6,445
純資産合計	812,189	800,144
負債純資産合計	3,285,156	3,271,429

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	715,787	766,268
売上原価	596,009	641,634
売上総利益	119,778	124,633
販売費及び一般管理費	122,365	124,084
営業利益又は営業損失 ()	2,587	548
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	1,905	2,135
助成金収入	16,463	-
株式割当	13,971	-
その他	8,754	1,738
営業外収益合計	41,114	3,892
営業外費用		
支払利息	8,846	7,405
その他	4,899	1,970
営業外費用合計	13,746	9,376
経常利益又は経常損失 ()	24,781	4,934
特別利益		
投資有価証券売却益	5,106	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,071	-
特別利益合計	6,177	-
特別損失		
固定資産廃棄損	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	563	-
投資有価証券評価損	-	1,493
特別損失合計	594	1,493
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	30,364	6,427
法人税、住民税及び事業税	2,092	1,755
法人税等合計	2,092	1,755
四半期純利益又は四半期純損失 ()	28,271	8,183

【会計方針の変更等】
 該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	142,901千円	112,557千円
営業外手形割引高	28,054千円	23,281千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	44,028千円	39,309千円
のれんの償却額	1,289千円	1,289千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	646,472	58,183	704,655	11,131	715,787	-	715,787
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	646,472	58,183	704,655	11,131	715,787	-	715,787
セグメント利益又は損失 ()	17,027	21,381	38,408	8,206	46,614	49,201	2,587

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	714,417	41,731	756,149	10,119	766,268	-	766,268
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	714,417	41,731	756,149	10,119	766,268	-	766,268
セグメント利益又は損失 ()	45,483	1,100	44,383	7,363	51,746	51,197	548

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失額()	1.93円	0.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	28,271	8,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	28,271	8,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,632	14,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

オリエンタルチエン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。